

ソーシャルキャピタルと地域社会の未来

上野眞也

はじめに

将来世代学は、人間の幸福と将来世代への責任を考えると定義づけられているが、本稿では人が集合行為として形成しているコミュニティを各人の幸福を追求する場や空間として位置づけ、コミュニティが人と人を繋げ共同する機会を提供し、その中で共に生きる喜びを感じさせ、生き辛さを緩和する機能を果たしてきたことに今一度新たな焦点を当てて考えてみたいと考える。

近代人はコミュニティとの繋がりや縛りを振り切り、自由を求めて一人フロンティアに歩み出した。そのような新しい世界で、個人的な自由は獲得したものの、私たちの存在を丸ごと認めてくれる人間関係を消失したことにより、社会的孤立や鬱、自殺など社会的な病理現象を抱え込んでいるかのようだ。人が人として生きるに値する社会を形成し、それを維持する責任をコミュニティとの関わりで考えることが本書の中心課題となる。分析枠組みとしてソーシャルキャピタル（社会関係資本）概念を用いる。

ソーシャルキャピタルとは、人と人との間にある信頼やネットワーク、互酬性の規範などにより構成された社会関係資本で、社会関係の中に埋め込まれた見えない財のことである。物的資本、人的資本、金融資本などは個人や社会を豊かにするために不可欠な資本であるが、ソーシャルキャピタルはこれらの諸資本をうまく効率的に機能させる触媒やミッシングリンクのような役割を果たし、この資本の有無が社会状況を良くしたり悪くしたりする。この資本は上手に育てれば大きく蓄積され、毀損すれば減少してしまう性格をもつ。たとえばソーシャルキャピタルが豊かに蓄積された地域では人々の協働や連帯はうまく機能し、取引リスクは少なく、イノベーションも起きうるが、逆にそうでなく信頼関係や規範意識が低いとその街が安全でなかったりする。つまり社会のネットワークの資源的側面を総称したものともいえるⁱ。

かつて高度成長期の人口大移動による人口流出と流入は、地域社会に過疎と過密の問題を引き起こした。いま都市部においては、稠密な人口を抱えているにもかかわらず老人の孤独死や社会的孤立、犯罪の増加など、人間関係の希薄化による問題が顕在化している。また過疎に悩む農山村では、少子高齢化の影響によるコミュニティ自身の限界化や、コミュニティ機能の衰退が顕著になってきた。そのような地域コミュニティに対して、何とかせねばという思いを持っている人々が多い。果たして将来世代が健全に生まれ育つための暮らしの基盤であるコミュニティを再生することは可能なのだろうか。その糸口は何処にあるのかについて考えてみよう。

1 コミュニティの変容

（1）社会経済的な要因ⁱⁱ

コミュニティを身近な視点から観察すると、コミュニティの発生原理には「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」の2つのタイプが容易に想像される。農村型コミュニティは共同体的な住民の連帯感を基礎とした「場」の共有から形成されるもので、その内部ではムラの構成員を内向きに強く結びつける結合型のソーシャルキャピタルが特徴的に見られる。コミュニティ内では人々は互いに知り合い、助け合うとともに、ムラの掟は絶対的な規範を持つ。同じような価値観や生活習慣の同質性を前提として、人々は運命的な共同体感覚を共有し、コミュニティの伝統、文化、暮らしの営み方を連綿と世代を超えて引き継いできた。その機能の中には共有地の活用など「コモンズ」を成り立たせるような社会的な知恵としての社会的合理性も含まれている。

しかしこのようなコミュニティは次第に市場経済の発展とともに変化していった。とりわけ交易（経済）や政治、宗教を目的とした都市が成立すると、都市自身は農村など周辺地域を社会経済的に支配し、中心地として資源を収奪する権力をもつようになる。Cityという言葉はcivitasに由来しcivilizationへと派生したように「都市は文明の象徴であり、近代技術の所産」であった。「都市では農村と異なって、本源的な意味における生産性に依存することなく生産を行い、生活を行うことができる。農村がもっぱら、土地と時間とを主要な要素として生産活動を行うのに対して、都市における土地利用は、その規模と機能がきわめて限定されている」ⁱⁱⁱ。都市は、ルールに従い他者の自由を侵害しないのであればよそ者でも外国人でも受け入れるという異質性の社会を前提とし、個人を中心とした価値観をもつ市民により成立する空間として発達をしていく。都市のルールは伝統的社会慣習ではなく言語的に明示された規範であり、それは普遍的な原理原則を中心としたものである。構成員には市民の資格を持つことだけが要求される。この社会では「共同性」よりも「公共性」の原理が主流であり、種々の人々の暮らしに必要な公共サービスは、構成員の助け合いよりも行政や民間活動から調達されるようになる（図1のシビルミニマムを補充している部分）。都市では「結合型のソーシャルキャピタル」は弱い、独立した個が緊密に繋がり、相互反応する中から新たな価値を生みだし、また他地域との交流からイノベーションを繰り返していくといった外に広がり繋がっていく「橋渡し型のソーシャルキャピタル」がその特質となる。このようなNPOや行政等が得意とするテーマ別の繋がりや、町内会などの地縁団体を越えるネットワークを持ち、農村型コミュニティが薄れてきた社会の紐帯を別のモードで実現しようとしている。

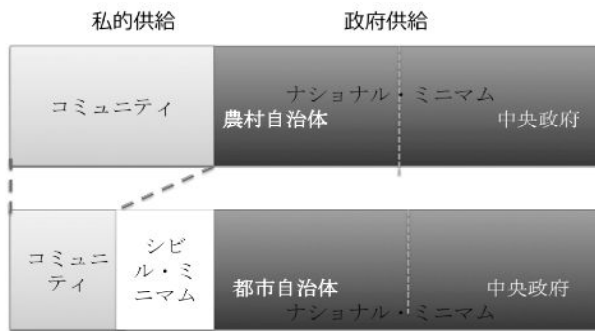


図1 都市と農村のコミュニティにおける自助、共助、公助の関係性

（注）都市では農村コミュニティが生活共同体として「共助」で作り出している部分をコミュニティでまかなう能力がない。そのためシビルミニマムを補充する役割は行政（「公助」）や非営利団体、民間企業（「自助」）のテーマ別のサービスによって埋められている。

理念的にコミュニティの違いを考えるとこのような類型化が考えられるが、戦後の日本社会を考えると、実は独特の社会進化を辿ってきたように思われる。戦後直後までの農村共同体を中心とした日本社会は、1960年代に始まった高度経済成長期に農村から都市へ大量の人口移動を引き起こした。そして今では国民の8割が都市に住むといった都市社会にわが国は変貌している。そして山村、離島ですら、教育やTVなどの影響もあり、都市的文化やライフスタイルが広く浸透している。この大規模な市場化・産業化の時代、ムラ社会から都市に移り住んだ人々は、一人生まれ故郷を離れ都会に就職して移っていったが、そこで出会ったもの同士が核家族を形成することで都会での家族の営みは展開していった。都市は多数の家族が集まった空間ではあるが、そこは独立した個が集まり地域社会を織りなしているというよりも、核家族と会社の社縁を基盤とした蛸壺的なコミュニティが形成されるというわが国特有の発展が見られた。一人ひとり遠くの田舎に情緒的共同体感覚を残しつつ、都市では職場などの身近な人々との関係性を築く。他方で身近な空間としての地域社会にはもはや共同体を十分に維持しえなかった。空気を読み「内」に対して極端に気を遣う日本人独特の社会性の進化は、「内」と「外」を極端に区分けする社会意識を洗練させていく。しかし地縁や袖ふれあうも多少の縁といった他人だが身近な人々との間に気のおけない挨拶や会話が行われにくい「集団が内に向かって閉じている」歪な社会へと進化していった。OECD調査報告でも、日本のコミュニティは世界でも類を見ないほど「社会的孤立」度の最も高い社会となっている^{iv}。そのような状況を生み出したライフスタイルに違和感を感じない人が増加していることも事実である。

経済がグローバル化するとともに、高度成長が終わり成熟社会という低成長社会に入っている。それに追い打ちをかけるように2009年暮れの経済危機以降は、安定した仕事や終身雇用の働き方が大きく変貌しはじめている。かつて「団塊の世代」として社

会変革の先導者であったベビーブーマーの人々は、定年を迎えはじめ老年期にさしかかってきた。かれらはこれからの長い老後の生き方をどのように選択するのだろうか。生まれ故郷の共同体へ戻ることを考えるもの、大都市内に終の棲家を見つけたもの、あるいは老後を暮らすため全く新しい土地に移り住むもの、いろいろなライフスタイルの選択が見られる。先進社会の 21 世紀は概ね人口減少、少子高齢社会であり、富のパイを拡大する時代から富をいかに分配するかといったことに政治の焦点が移ってくる時代になる。そのような成熟社会では、図 2 のように生産年齢人口が減少して高齢者と子供といった従属人口層が増加していくことを考えると、地域社会のあり方が大きく変わらざるを得ないと考えられる。生産年齢人口のいわゆる大人が町を越え遠方まで行動範囲を拡大しているのに対して、子供や老人は移動のモビリティが少なく、終日コミュニティ内で暮らす土着性の高い生活をおくる人々が増加することを意味している。従属人口の増加は、モビリティ弱者へ配慮する公共交通網や教育施設、医療福祉施設などが地域社会の健全な機能にとって重要となるといった変化をもたらすだろう。私たちはかつてコミュニティを廃棄し地域に縛られない自由を謳歌しようとしたが、コミュニティを再発見しなければならない時代へと再び変化していくのではないだろうか。

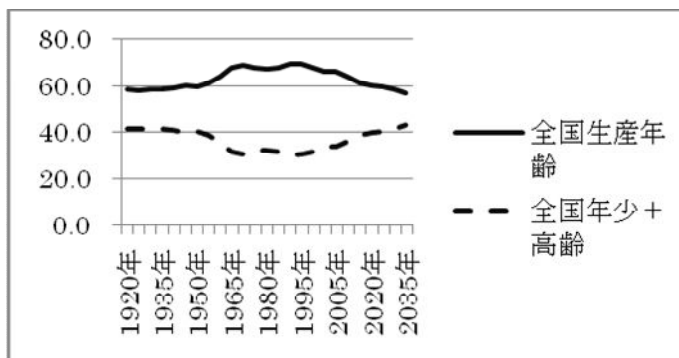


図 2 従属人口の全人口に占める比率

高度成長期には農村社会（＝固定社会）を飛び出し、都市という移動社会の中で暮らすとき、私たちは行政や「地縁・血縁コミュニティ」が提供できないものを社宅や共済、学童保育などに代表されるメンバーシップ制のクラブ的組織からサービスとして獲得してきた。現職の間は転勤を繰り返しコミュニティとの関わりも薄かった者も、子供が巣立ち退職後になると長い老後をおくる再定住の場が必要となってくる。人々は幸福や生き辛さの緩和を求めて再定住の場で「住縁コミュニティ」を再形成することとや、NPO、ボランティアなどのテーマ型地域活動を通してコミュニティの再創造をつづけている。つまりコミュニティは、図 3 のように地縁・血縁コミュニティを飛び出し自由を都市に求めた人々は、政府の支援で不足する部分をコミュニティに変わって営利クラブやボランティア組織から支援を受けてきた。そこでは確かにいったんコミュニティは消

滅したかに見えるが、子育て期から老後を迎える時期にかけて再定住して再び住縁コミュニティを形成しはじめる。そしてそこが将来世代にとっての地縁・血縁コミュニティへと転化していくといったコミュニティのリバイバルがサイクル的に繰り返されていると捉えることができよう。

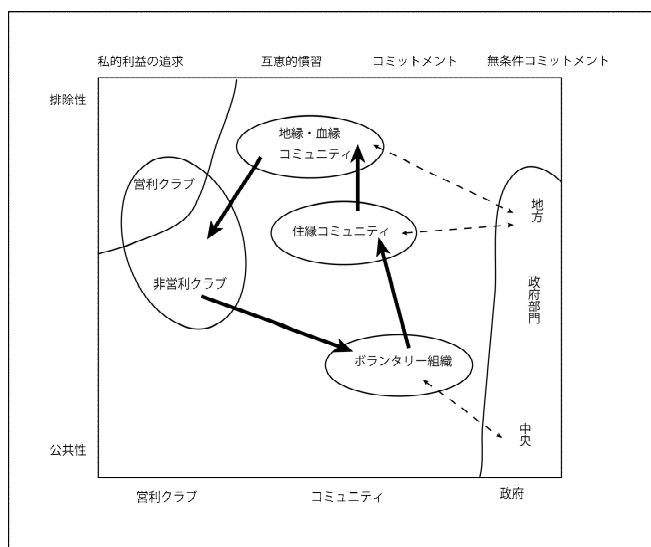


図3 固定社会、移動社会、定住化社会

(注) 中井英雄『地方財政学-公民連携の限界責任』有斐閣、2007年、220頁の図を加工修正。

またコミュニティの中心は、経済システムの変化とともに歴史的に変容してきている(図4参照)。伝統社会の自然村ではお寺や神社、鎮守の森などがコミュニティの中心としてあった。そこは人々がほとんどの時間を一緒に過ごす時間と空間が共通した場である。祈りの場だけではなく、そこは非日常の祭りや防災、教育、人々の憩いの場でもあった。ところが市場が著しく発展する市場化・産業化の時代になると、人々は仕事を中心とした生活をおくるようになった。学校で知識や技術を身につけ、商店街や百貨店でモノを入手し、盛り場で余暇を楽しむ、そのような空間がコミュニティの中心となっていく。コミュニティセンターの建設も、そのような変化の中で行政的な住民活動の拠点形成であった。そして21世紀のポスト産業化社会では、医療福祉関連施設が生活の重要な場、コミュニティの中心となるだろう。また自然や伝統的宗教でない精神性や神秘性を感じる場も癒しの空間やパワースポットなどとして好まれている。ポスト産業社会は生活圏中心のコミュニティが復権する時代であり、都市の創造性も大規模な施設よりもローカルなファッションや飲食、文化芸術が交流する空間となる可能性がある。金ぴかの時代から地元の文化や歴史を含んだ手触りのコットンのような関係性が感じられる空間が好まれるようになる。そしてそのような文化創造に地域の大学が貢献するこ

とも求められ始めている。

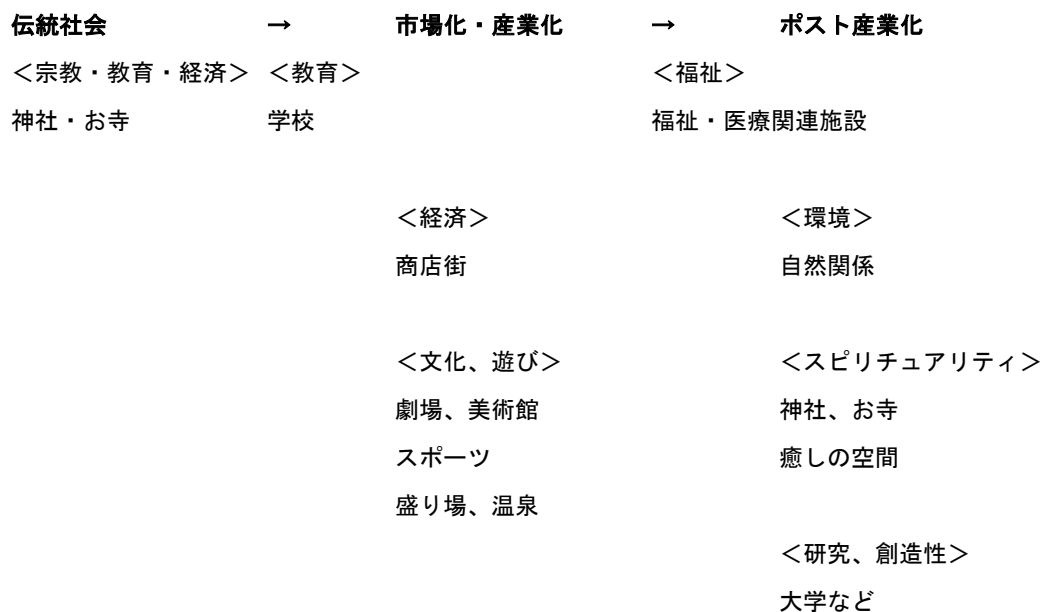


図4 コミュニティの中心の変遷

(注) 広井良典『コミュニティを問いなおす』p84 頁の図を修正。

(2) 個と社会の関係を規定するもの

人間にとって、家庭に次いで一番身近な生活空間はコミュニティであり、それは時には町内会など行政の末端組織となることがある。かつて農村社会で人々が暮らし、働き、ほぼ一生の生活をおくったコミュニティという空間は、今では子供や高齢者以外にとっては夜帰宅して単に寝る場所になってしまった。近代の行政国家化、とりわけ戦後の福祉国家化の進展は、家族や個人が地域の人々とともに共同性を発揮していく必要性を減少させてきた(＝個人の自由の拡大)ともいえる。医療も福祉も収容型が充実し、誕生から死までシステマティックに処理され家族やコミュニティとの関係性が切り離されてしまった。それが都市化・近代化、合理化であり、個人の自由の獲得で封建的な縛りから開放することでもあったわけである。とりわけ産業化が進んだ都市部では、サラリーマンなどの第2次産業や第3次産業に従事するものが多く、もっぱら終日を地域外で働くことから、子育て、介護福祉、コミュニティ機能の維持、生活環境の保全など多くの役割が行政の仕事となっていく。さらに共働きが増えるなかで、保育や介護、コンビニ、外食サービスなど、コミュニティ機能のみならず家事の機能も外部化する要求が一気に高まってきている。つまり現代社会が提供する高度な行政・民間サービスは、個々人が役務を提供し支えあう共助をベースとした共同体の仕組みを不要なものにしてきた。そして人々の社会における自助・共助・公助の理解も変化していった。

以上のようなコミュニティとの関わりやライフスタイルの変化を、協調的行動や向社会性の行動と関わるソーシャルキャピタルの視点から考察すると、いくつかの原因が考えられる。有力なものとして、都市のスプロール化、労働の変化、TVの浸透、世代効果などが、従来のコミュニティを支えてきたソーシャルキャピタルを減少させている原因であると考えられる。

ロバート・パットナムが『孤独なボウリング』^vで検証したように、まず都市のスプロール化は、次々に外縁に向かって都市が無秩序に拡大し、道路や下水道、学校などの社会インフラ投資が繰り返されるために非効率な公共投資が行われる。住民は、互いに見知らぬ、しかし同じような世代の新住民ばかりが郊外のニュータウンに集まって暮らすという特異な街の形態をもたらす。郊外からの長時間通勤と日本の長時間労働慣行で夜と休日しか家にいない「パートタイム住民」と、子供や高齢者のように24時間地域コミュニティに暮らす「全日制市民」に分かれてしまう。新興のコミュニティには、集まってきた人々を繋ぐ何の共通性、伝統、習慣もなく、共同性に期待する自治会活動などの役務はむしろ鬱陶しいものとして忌避されがちである。そして同世代だけで構成され入れ替わりの少ないコミュニティは、住民が高齢化するとそのまま地域社会全体の高齢化となる。これは明らかに都市空間の形成の仕方、つまり都市計画や土地政策のお粗末さが私たちのライフスタイルを規定し、ソーシャルキャピタルに乏しいコミュニティ感覚を醸成してきたというように考えられる。

第二に、労働の変化は、地域で暮らす農家や町工場、商店などを減少させ、遠方にまで働きに行かねばならないサラリーマンを増加させてきた。女性の労働者としての参入も増加し、これまで地域活動を支えてきた重要な人材（それは主に無償労働の女性パワーに負っていたわけであるが）を現代社会はほとんど失いつつある。男女共同参画社会政策で女性の労働力化がさらに進展したが、男も女も仕事に絡め取られ、自助・共助として地域や家庭を支える役割を担う者の補充がほとんどできていない。あたかも不足する産業界の労働力を家庭やコミュニティから調達されてしまった格好である。特に日本ではモノではなくヒトの再生産に関わる部分が著しく弱体化した社会となり、そのことが少子化、非婚晩婚、人口減少としても顕著となってきた。人口政策は、個人の自己決定に大きく負っていることから社会的な規制・誘導によるコントロールがやりにくい政策分野であるが、そのことを個人の自由の問題と放置すれば深刻な国自身の持続可能性の危機に関わる事態となっていく危険性もはらんでいる。さらに戦後の年金制度を含む社会保障体制の充実は個人の生涯にわたる安心や自由度を保障する僥倖でもあったが、高齢者という全日制住民をその能力・体力・意志にかかわらず60歳という一定年齢で退職者という名の自由人にしてしまい、地域社会を支える社会的役割を担うというよりも趣味や余暇活動に時間を過ごすライフスタイルに没頭させてしまったという面も見られる。

第三に、テレビはかつて一家に一台で家族や知人と楽しむものであったが、今では一

人ひとりが自分の部屋で 24 時間自由に見るものになった。夕暮れ時、縁側や門の前で近所の人と立ち話をしたりして過ごす光景は既に過去の遺物である。老人も家に引きこもって、大型TVの前で一人の時間を過ごしている。さらにインターネットや携帯電話が、TVのインパクト以上に個人化や社会的孤立を助長しているようだ。

最後のソーシャルキャピタルの減少要因としては、世代効果がある。世界価値観調査によると世代間のライフスタイルや価値観は明らかに異なる傾向に向かっていることを示している。戦後の価値観は、物質主義的価値観から脱物質主義的価値観へ^{vi}、共同性を重視する価値観から個人主義化、功利主義化へと変化してきた。そのような変化は「善い社会」^{vii}をつくるといった企てに、自分にも社会的責任があると考える者が極端に少なくなってきたことと符合している。ソーシャルキャピタルの測定研究からは、明らかに若者は高齢者の持っていたソーシャルキャピタルを支える価値観や行動様式を受け継いではいない。そして若者自身もそのことを自覚している。これは都市のみならず、農村集落の調査でも例外ではない。たとえば図5は地域づくりのモデルとされる熊本県人吉市大畑麓町の世代間のソーシャルキャピタルの違いを図示したものであるが、地域づくりの優良ケースのこの町ですら明らかに若者世代はその他の世代よりもソーシャルキャピタルが減少していることがわかる。

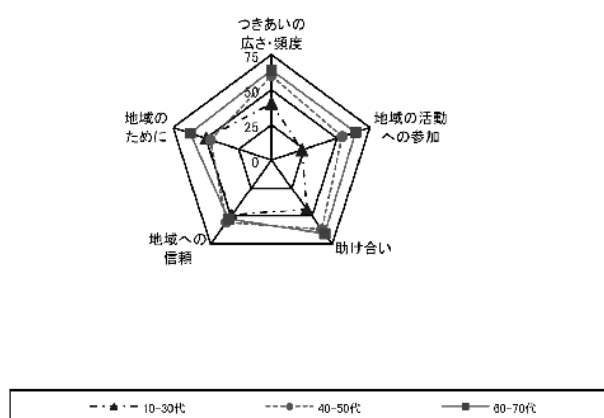


図5 コミュニティレベルのソーシャルキャピタルの世代間比較

それでは人々が廃棄してきたコミュニティは、そもそも必要ではなくなったのだろうか。ウエルマンの研究では^{viii}、かつての共同性の強いコミュニティは既に衰退してしまったという分析が示されるとともに、実は抑圧的なコミュニティが変化して自由化されているのだという考え方も示された。さらには地縁的なコミュニティは崩壊しているが、職場の友人や遠くの家族関係をベースとした新しいタイプのコミュニティが誕生しているという変化も明らかにされた。もともと、そのようなものはもはやコミュニティとは呼ばないという考え方もある。やはり私たちには何らかの人と繋がりのある関係やコ

コミュニティが必要だという考え方はまだ多く支持されているように思える。

現代日本社会で広がる孤独死や鬱の蔓延は個人主義化した社会の病理を暗示しており、農村集落における水路・農道の維持管理活動の減少、さらには地域における子供や高齢者の見守りの希薄化、高齢集落における雪かきの困難性なども地域の共同性を失い始めたところでは大きなコミュニティ衰退の兆候と見える。20 世紀末から顕著となったグローバル社会の進展は、政府の統治能力が減少しあらゆることを公共サービスとしては期待しづらい時代となったことから、地域コミュニティの人々が連帯で支え合った行為の価値が改めて注目されている。平成 21 年のノーベル経済学賞はエリノア・オストロム教授の「コモンズ」の研究にたいして授与されたが、その内容は共有資源の自主管理の研究から人間はいかに利害の対立を克服して協力を実現できるのか、人間は第三者の強制なしにいかに協力を実現するルールを自ら構築できるかを探求したことが評価されたものである。NHKのTV番組「ご近所の底力」でも、防犯、公共交通の維持など、コミュニティの力で種々の公共財を作り出す人々の知恵や工夫を紹介している。まさにこのような研究が注目されることこそが、自発的にコミュニティを維持することへの共助のコンセンサスが困難となっている現実を物語っている。この状況に対して、公共サービスを増加させ対処することは財政的にも困難であることから、公共政策の要請として「新しい公」の価値観を市民の中に注入しようとする企てがすでに始まっている^{ix}。これは公助ではなく市民自身の自助・共助能力を強化すること、つまり都市の規範をベースに個々人が協働して、自治体あるいはコミュニティレベルで自分たちが必要とする公共サービスを作り出そうという自治能力の涵養や地域づくりの運動を期待したものである。ただ俄にでてきたこの「新しい公」の主張は、新自由主義的な「小さな政府」を指向した「福祉国家から福祉社会へ」という転換策として発案された社会政策民営化のアイデアでもあり、テーマ次第では政府の責任転嫁という一面があることも考えておかねばならないだろう。

3 生活空間としてのコミュニティの創造

(1) 新たな社会規範

伝統社会や農村社会ではまさしくコミュニタリアン的な生き方がメインストリームであった。しかし産業革命で都市が発達して初めて社会の桎梏を振り切り生きる自由を人は手に入れた。まさにリバータリアン的価値観は、個性を活かして生きる都市の分業体制のシステムのなかで発達してきたものである。しかしながら産業社会の提供する自由は、実は経済的な成功者しか手にすることができないものが多く含まれており、経済的な豊かさを得るためにうまく世を渡するには功利主義的なセンスを磨き、人との競争を勝ち抜く生き方を修得しなければならない。大きな社会経済システムの中で自分の意味はよくわからないが何らかの歯車として組み込まれ、他者に評価される自分になろうとする心を植え付けていく。そこに現代人の心の中にある種のジレンマが生じてくる。交

換の効くパーツとしての自分も、コミュニティや家庭内に固有の価値を持った存在として承認される機会があるものはまだ幸せである。そうでなければ職場の中にしか、アイデンティティや自己の存在価値を見いだすことができない。しかしサラリーマンは60歳を定年として職場を去らねばならない。このような功利主義的な生き方を拒否する対称的な生き方として、コミュニタリアンの価値観が復権してくる。刹那的な経済的成功だけに価値を置くのではなく、家族や地域社会の人々との絆の中に価値と生きる意味、喜びを見だし、そこに自分の居場所を発見しようとする。それは転勤や転職を繰り返してコミュニティを持とうとしない生き方とは対局の選択でもある^x。

産業化・市場化の時代、多くの先進諸国では人々は都市が提供する自由のなかに希望を見だし、自らそのような大海を自由に泳ぐことを望んで飛び込んでいった。都市は地域を越え、グローバルに世界市場にまで広がっていることから、そこではむしろに自分の能力を試し成功を得ることはゲームに勝つような快感をもたらす。ところが静かに若者達からこのようなライフスタイルを拒否する生き方が広がり、ポスト産業化の時代が訪れはじめている。例えば、地元志向で育った土地と幼なじみの友人達に囲まれ、親とは友人のように頻繁に会話して同じファッションを楽しみ、車やモノを手に入れるという物欲は少なく、穏やかに心地よく見知った人間関係のコミュニティ内で暮らしていくことを志向し始めているようだ。このような生き方は一見コミュニタリアン的ではあるが、しかし社会規範はきわめて緩く、世代を超えたコミュニティとの紐帯や地域社会へのコミットメント、社会的責任感はほとんど形成されないといった新しいタイプの社会が生まれ始めていると考えられる。それは成熟社会における物質的な欲求がほぼ満たされた世代のあだ花的なライフスタイルなのか、それとも競争やハングリー精神に没頭することを拒絶した人間らしい優しさの世代が生れてきたのか、その評価はまだわからないがコミュニティは変化し続けている。ときに彼らはミレニウム人種あるいはジェネレーション・ネクストとも呼ばれるが、彼らは旧来の農村社会的コミュニティに戻ろうとしているのかというところでもない^{xi}。依然として、コミュニティの持続可能性は危機に瀕しているともいえよう。

（２）向社会的行動

これまでコミュニティが直面している持続可能性の課題について考えてきた。ここでコミュニティを持続可能なものとする協働、連帯を生み出す方法について考えてみよう。その際コミュニタリアン的な規範論ではなく、進化生物学的なアプローチを試みてみたいと思う。まず幸福を感じられる社会には生活空間としてのコミュニティが必要だという前提を置く。すなわち協力空間の進化を促す社会制度の発明が、将来世代のみならず現世代にとっても政策として求められているというように問題を捉える。

これまでのソーシャルキャピタルの研究から、一般的に人々が協力する条件として「危機」の到来が挙げられる。大地震、洪水、戦争などの場合、人々は本能的に共同す

る。これはヒトという種が進化する過程で遺伝子に埋め込まれた反応である。しかし、平時に人間が、如何に共同性を作り出し得るのかというのは難しい課題である。確かにコミュニティという集団レベルでは、コミュニティが提供する公共財や、安心・安全が欲しいと考える。他方で、個人レベルではそれらの互惠的利他行為^{xiii}に従事することは鬱陶しいことと感じられ、個人はできるだけ参加コストを避けようとする傾向がある。つまりフリーライダーという選択肢が、個人レベルでは一番利得が高いという選択になる^{xiii}。ただフリーライダーが多数派になってしまったら、だれも利他的な行為を行おうとしなくなり、結果として、地域の共同性は失われてしまうだろう。現代社会には多くのフリーライダーがいる反面、だからこそ自分たちができることをして社会を支えねばと考え社会的責任を果たそうと利他的行動する人々も少なからずいる。しかしながら地域コミュニティでは彼らの地域の将来を考えた主張は、しばしば功利主義者の判断しかできない者の拒絶の前に屈服してしまうことも多くある。

それでは合理性や倫理、規範で「べき論」を訴えても埒があかない現実の問題について、進化政治学的に互惠的利他行為を促進する仕掛けとはどのような方法が考えられるのであろうか。人間は合理性だけでは判断していないことが最近の研究から分かってきている。社会心理学者の山岸俊男は、このような問題に集団協力ヒューリスティック仮説を提唱している^{xiv}。人々が、あらゆる可能性を合理的に判断して行動することが難しいとき、とりあえず採用する行動戦略を「デフォルト戦略」というが、人々が持っている「評判維持戦略」がデフォルト戦略になると互惠的利他行為を促進させるのに有効であるという仮説である。これは、他者からの監視が集団内での評判につながる可能性がある場合のみ、集団内の他者に対する利他行動が生み出され、その傾向はデフォルトとして進化していくということである。ただこれが有効に機能する環境として、明らかにこの地域において共同行為を行わないことが「まずい行動」とであるという認知、ある種の規範の強制力がデフォルト戦略には不可欠である。たとえば農村集落では、住民による水路清掃に参加しないことは明らかにルール違反であり、そこに住み続ける上で肩身の狭い思いをするという認知が形成されるほどの規範化と構成員同士の参加の有無に関する情報共有が、そのデフォルト戦略を成り立たせているわけである。

このような議論は、「自由」を至上の価値として捉えてきた現代人にとって、感覚的に受け入れがたいと思われるかもしれない。そしてそれらの代行を行政や民間サービスに任せる傾向が高まっている。しかし、ギリシャ時代から自由であるために国家に対して一定の責任を果たすことは、国民の義務であり名誉であるという考えは連綿と伝えられてきたことでもある^{xv}。個人主義をベースとする自由主義国が、全体の自由を最大化するために合理的に個々人の自由を一部制限することもこの理念に基づく。しかしながら現代社会は「徳」や「気概」を重んじる気風を失い、功利主義的にうまく立ち回ることを賢いこととする「負荷なき自我」^{xvi}に溺れてしまった人の主張も声が大きい。とりわけ見知らぬ人ばかりで形成された地域空間に住む都市住民にとっては、習慣化されて

おらずかつ監視されていない環境でローカルな倫理に沿って行動することは現実的にはハードルの高い要請になっている。

施策として誘導を企てるには、このような向社会行動を強いる「評判」が成立する環境や生活空間が不可欠である。根無し草のような住民には、地縁的なコミュニティ空間は実質的に存在していないに等しいことから、フェイス・ツー・フェイスの関係にあるコミュニティのメンバーであるということの認知がまず前提として求められるだろう。地理的距離のコミュニティだけではなく、テーマを共有する認知的距離のコミュニティでも同じことがいえる。そしてそのような人間へと教育啓発するには、自治や共助は特別なことではなく家庭教育、学校、社会教育のなかでその重要性を教え、体験させ、併せて向社会性の倫理や社会慣行づくりをコミュニティの中に形成していくといった「社会化」のメカニズムが機能できるか否かということである。また単に市民の責務という権利義務関係で語るだけではなく、祭りやイベント、地域活動などへの参加を通して、人を知り、楽しみ、自分の居場所や社会的責任感を発見するような役割を順番に地域住民が担っていくといった社会経験の伝達の仕組みが必要である。おそらくこの部分が、現代では一番難しい社会制度の発明であろう。宗教や道徳という規範を共有化させてきた機制が弱まっている時代には、さらに政治的なメッセージとして、政府は個人主義の行き過ぎを抑え、家族や地域社会に対する役割を一人ひとりが担うべきという「善き社会」の構想を語り、それをメッセージとして国民に発信し、そのような行動を促すということも重要となる。

しかしながらこれまでの経験から自由意志のもと、合理的判断で互恵的利他行為の価値を説いたところで、一般的な賛同は得られてもそれはほとんど個人の行動変容にはつながらない可能性がある。生物であるホモサピエンスの遺伝子には、共同性の中で生き抜いてきた本能や歴史が刻まれているにも関わらず、われわれの利己心はそれを押さえてしまいがちである。とりわけ20世紀以降の科学技術は、そのような共同性を必要としないような社会（それは都市であり、行政国家であった）を創造し、その生活環境はコミュニティを支える方向ではなく、短期的な個の利得を増す方向に容易に働くような性格を帯びている。ゲームの理論的には、短期的な取引では、社会的責任を負担しない選択が不徳ではあっても合理的である。だからこそこれからのポスト産業社会では、住民を、地域社会と繋がりのない自由人ではなく、地域とコミットした生き方を幸せと感じさせるようにする方法をうまく工夫するなど、共同性を醸成する社会的な発明、仕掛けが求められているのではないかと考える。

「幸福量最大化」などが政治目的として語らせたりしているが^{xvii}、そのような文化規範を社会の中でミーム（文化的自己複製子）^{xviii}として将来世代に伝達していける社会こそが、「幸せ(well being)」を感じる者を多く育てる唯一の有効な政策ではないかと考える。この際、都市や建築物、道路・広場などの空間的展開法を、人々の健全なコミュニケーションや連帯を増加させるような形状にすることも検討に値する有効な策であ

ろう。これはアメリカなどで広がっている「ゲーティッド・シティ」とは反対の志向となる。

むすびにかえて

高齢社会では、コミュニティの強弱が最後の安全保障になる可能性があると考え。一方でポスト産業社会に入っているにもかかわらず、産業化・市場化時代の近代化、個人化を強化しようとする慣性はまだ衰えをみせていない。社会制度としてのコミュニティを再生するために公共政策が行える方策は、まず①都市のスプロール化を止めること、②都市の中心部に住み替えの促進を行い世代の混住を図ること、③家事・育児・介護・休養・健康維持などの家庭生活やコミュニティでの共助を担う時間を確保するため、男女いずれもがフルタイムで働かなければ暮らせないようなライフスタイルと雇用環境を変更すること、④個人の安易な自由や自己実現ばかりを追いかける生き方を改めること、⑤家族との繋がりを取り戻すため 24 時間営業のコンビニやTV放送を止めることなどが期待される^{xix}。

農村部では、世代を超えた人のつながりを復活するためのイベントや、消防団・地域づくり活動などによる若者のネットワークづくり、あるいは「われわれの未来」について語り合い行動するような機会を意識的に作り込むことが有効であることがこれまでの研究で分かってきた^{xx}。ソーシャルキャピタルを勘案した政策で、社会制度づくりや都市計画に介入し、地域や家庭内のコミュニケーションを活性化し、住民のエンパワメントを促進することが、一見迂遠であるが唯一有効な手法であると考え。さらに行政政策や地域づくりの方法の中に、人を出会わせ、ともに時間を過ごし、話し合う機会を持たせる仕掛けを意識して入れ込み展開するという工夫や企てなどがある。

将来世代にうまくサステナブルなコミュニティを繋いでいくためには、現代世代がどう考え行動するかという「心の習慣」の問題が大きく関わっているのである^{xxi}。私たちの未来には、私たちの現在の考え方と行動に依っている。

i 平松闊、鵜飼孝造、宮垣元、星敦士『社会ネットワークのリサーチ・メソッド-つながりを調査する』ミネルヴァ書房、2010 年、126 ページ。もちろんソーシャル・キャピタルには、善の方向だけではなく、差別やアンダーグラウンドの世界におけるつながりを強化するといった側面もある。

ii この節の記述は、広井良典『コミュニティを問いなおす-つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書、2009 年から多くのことを得ている。

iii 宇沢弘文「20 世紀の都市」『宇沢弘文著作集 12』岩波書店、1995 年、83 頁。

iv OECD 編著『世界の社会政策の動向』明石書店、2005 年、31 ページの OECD 加盟国における社会的孤立の状況 2001 年の図を参照。2001 年の世界価値観調査による、社交のため友人、同僚または家族以外のものと、まったくあるいはごくまれにしか会わないと回答した割合で、日本は最低である。

v Robert D. Putnam, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, 2000. ロバート・D・パットナム『孤独なボウリング-米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006 年。

- vi R・イングルハート『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社、1978年。
- vii ロバート・N・ベラー、R・マドセン、W・M・サリヴァン、A・スウィドラー、S・M・ティプトン『善い社会—道徳的エコロジーの制度論』みすず書房、2000年。
- viii Barry Wellman, “The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers”, *The American Journal of Sociology*, Vol.84, No.5(Mar.,1977),pp.1201-1231.
- ix 熊本市新しい公共検討委員会『『新しい公共』の支援に関する提言書』、平成22年。
- x Robert N. Bellah, Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, Steven M. Tipton, *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, University of California Press, 1985. ロバート・N・ベラー、R・マドセン、S・M・ティプトン、W・M・サリヴァン、A・スウィドラー『心の習慣—アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房、1991年。
- xi Nancy Gibbs, “Essay: Generation next”, *Time*, Vol.175, No. II, 2010, p.56.
- xii 互惠的利他行為が成り立つには「コストを払ったモノだけが後に受益者になれる、すなわち受益者になるためにはコストを払わねばならない」とか裏切り者の検知など進化心理学やゲームの理論などの分野で研究が進んでいる。長谷川寿一・長谷川眞理子『進化と人間行動』東京大学出版会、2000年、第8章「協力行動の進化」。
- xiii M・ヘクター『連帯の条件-合理的選択理論によるアプローチ』ミネルヴァ書房、2003年、第4章「フォーマルなコントロールの必要性」。
- xiv 山岸俊男の研究は、「信頼」を多面的に社会心理学分野から研究しており、ソーシャル・キャピタルの考察に大きな寄与をしている。山岸俊男『信頼の構造-こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会、1998年。
- xv プラトンの『国家』にも、またアリストテレスの『政治学』にも民主制の国制の根本原理である自由の問題、人が好むままに生きることの課題が議論されてきた。
- xvi ロールズなどリベラリズムが前提としている「正の善に対する優先」というテーゼ、及びその自己像が反省能力を持たない「負荷なき自我」(unencumbered self)であることをサンデルが指摘した。自己に負荷がない場合、目的に関する熟慮は恣意的なものにならざるを得ないとして「位置づけられた自己」(situated self)を提示する。マイケル・サンデル、菊地理夫訳『自由主義と正義の限界』三嶺書房、1992年。有賀誠・伊藤恭彦・松井暁編『ポスト・リベラリズム-社会的規範理論への招待』ナカニシヤ出版、2000年、第5章「現代コミュニタリアニズム」。
- xvii 菅直人内閣総理大臣、樺島郁夫熊本県知事などの発言。
- xviii 文化的伝達が遺伝的伝達と類似していることから、自己複製子としてのミーム(meme)をドースキンの提唱した。旋律や観念、キャッチフレーズ、ファッション、天国や地獄などの宗教教義や組織、工作技術などはミームの例である。人間は、私欲のない、利他主義の能力を備えているのかはわからないが、基本的に人間が利己的な存在であるとしても、少なくとも想像力を駆使して将来の事態を先取りする能力はあると考えられる。リチャード・ドースキンの『利己的な遺伝子<増補新装版>』紀伊國屋書店、2006年、11章。キース・E・スタノヴィッチ『心は遺伝子の論理で決まるのか-二重過程モデルでみるヒトの合理性』みすず書房、2008年、第7章。
- xix 前掲書、Putnum。
- xx 上野眞也「ソーシャル・キャピタルの過疎政策への応用-ベイジアン・ネットワークモデル分析-」、『日本公共政策学会報告書』、2010年。
- xxi 前掲書、ロバート・N・ベラー、R・マドセン、S・M・ティプトン、W・M・サリヴァン、A・スウィドラー『心の習慣—アメリカ個人主義のゆくえ』。